

# 経済トピックス 2023年2月

## 茨城県内

- 5~9日 茨城県は、台湾で過去最大規模の海外プロモーションを実施、大井川知事によるトップセールスをはじめ、いばらき大見本市などのイベントの開催、台北市内の駅やバス車体などを活用したジャック広告を展開
- 6日 茨城県とタイガーエア台湾は、2023年4月9日から「茨城～高雄」チャーター便が新規就航（週3便）することを共同発表、3月26日から運航再開が決定している台北便と合わせ、茨城と台湾を結ぶ便は週5往復に
- 7日 つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会は、台湾のサイクリングロード「旧草嶺環状線自転車道」の観光誘客を推進する「大東北角観光圏」と観光友好交流協定を締結、サイクリングを通じた交流を促進
- 7日 総務省「家計調査」によれば、2022年の水戸市1世帯（2人以上世帯）当たり年間消費支出額は357万6,639円と都道府県庁所在市別で21位、納豆購入額は5,961円で同4位（昨年3位）、メロン購入額は3,448円と11年連続で同1位
- 21日 茨城県は、2023年度当初予算案を公表、一般会計の予算規模は1兆2,921億94百万円、前年度当初予算に比べ+0.8%増加（新型コロナウイルス感染症関連分を除くベースでは+5.3%）と21年度に次ぐ2番目の規模
- 21日 茨城県によれば、2023年1月1日現在の県の人口は283万7,570人と前年同期に比べ▲10,564人減少（自然増減で同▲20,854人減少、社会増減で同+10,290人増加）
- 24日 茨城県は、ジンエアー（韓国）による「茨城～ソウル（仁川）」連続チャーター便の運航（2023年3月25日～4月6日、計6往復）を公表、新型コロナウイルス感染拡大以降運休していた茨城空港における国際線の再開第1号に
- 28日 茨城県は、2022年度2月（最終）補正予算案を公表、追加予算規模は一般会計ベースで298億28百万円、税収増加を踏まえ財政調整基金を積み増し。補正後の一般会計予算は1兆3,932億14百万円と前年同期に比べ▲5.7%減少
- 28日 一般財団法人日本穀物検定協会は、2022年産米の食味ランキングを公表、茨城県は県央・県南コシヒカリがそれぞれ最高評価の特Aランクを獲得、県北・県西コシヒカリ、ふくまるはAランクを獲得

## 国内・国外

- 1日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、政策金利誘導目標を4.50～4.75%へ25ベースポイント引き上げを決定。前々回の75ベースポイント、前回の50ベースポイント引き上げから利上げ幅は段階的に縮小
- 3日 農林水産省によれば、2022年の農林水産物・食品輸出額は1兆4,148億円と、前年に比べ+14.3%増加し過去最高を更新
- 3日 年金積立金管理運用独法（GPIF）によれば、2022年10～12月期の収益額は▲1.9兆円赤字（収益率▲0.97%）、期末運用資産額189.9兆円
- 8日 財務省によれば、2022年の経常収支は11兆4,432億円と、前年に比べ▲10兆1,478億円黒字幅が縮小、うち貿易収支は▲15兆7,808億円（同▲17兆4,509億円赤字転化）、サービス収支は▲5兆6,073億円（同▲1兆3,757億円赤字幅拡大）
- 10日 財務省によれば、2022年12月末の国債・借入金等「国の借金」残高は1,256兆9,992億円と前年同期に比べ+38兆5,662億円（+3.2%）増加
- 14日 内閣府によれば、2022年10～12月期の実質GDP（速報値）は前期に比べ年率+0.6%、前期（同▲1.0%）から+1.6ポイント上昇と2四半期振りにプラス成長
- 15日 観光庁によれば、2022年の日本人国内旅行消費額（速報）は17兆1,695億円と前年に比べ+87.0%増加（19年比▲21.7%減少）。28日 日本人国内延べ宿泊者数（速報）は4億3,721万人泊と同+39.5%の増加（同▲9.0%）
- 20日 外務省によれば、2022年の国内における一般旅券（パスポート）の発行数は121.9万冊と前年に比べ+137.1%増加（19年比▲72.1%減少）
- 21日 財務省によれば、2023年度国民負担率（租税負担と社会保障負担の対国民所得比）見通しは46.8%と前年に比べ▲0.7ポイント低下
- 21日 内閣府は、2月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」と判断を据置
- 24日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2022年10月1日～23年1月1日）によれば、主要都市の高度利用地等80地区のうち71地区で地価が3か月前に比べ上昇（前回は同65地区で上昇）